



2026 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 イオン九州株式会社
代表者名 代表取締役社長 中川 伊正
 (コード番号：2653 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 赤木 正彦
 (電話番号 092-441-0611)

「令和 8 年熊本地震」による影響および特別損失計上について

このたび、「イオンモール熊本」で発生した爆発事故および「イオンモール宇城」での天井崩落事故により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表し、ご遺族の皆さま、負傷された方々、関係するすべての皆さまに深くお詫び申し上げます。

また、「令和 8 年熊本地震」により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、地域の皆さまの安全と、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

今回の地震による当社グループへの影響につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 被災地域における店舗の状況等について

「令和 8 年熊本地震」の発生に伴い、熊本県内の一部店舗において設備が被害を受け、一時的に 20 店舗（総合スーパー内のサイクル専門店 3 店舗を除く）で営業を見合わせる状況となりましたが、小売業の使命である「地域のライフライン」として食料品や日用品売場の復旧を優先的に進めてまいりました。その結果、9 月 28 日現在、「イオンモール熊本」および「イオンモール宇城」内にテナントとして入居している 2 店舗を除く 18 店舗で営業を再開しております。

当社は、地域のお客さまの暮らしを支える企業としての役割を果たすとともに、日々の暮らしを取り戻すため、引き続きさまざまな活動に取り組んでまいります。

2. 特別損失の計上について

「令和 8 年熊本地震」により被災した設備修繕費用等については、現在調査中ではありますが、2027 年 2 月期第 2 四半期連結会計期間において、現時点で判明した設備修繕費、商品破損額等の震災関連費用 17 億 45 百万円を災害による損失として計上することといたしました。なお、現在調査中の震災関連費用につきましては第 3 四半期以降に災害による損失として計上を行う予定です。

3. 今後の見通し

現時点で営業を休止している 2 店舗につきましては、入居先施設の復旧状況等を踏まえ、今後の対応について関係先と協議を継続しております。

なお、この地震による 2027 年 2 月期通期業績への影響については現在精査中であり、業績に重大な影響を及ぼすことが見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

以上